

## 人口減少社会における市民まちづくりの方向性

### 激変する社会状況下でのコミュニティ

#### —自治の主体としてのコミュニティ—



田口 太郎  
(徳島大学大学院教授)

#### ■人口減少し、価値観の多様化した社会

前稿、前前稿で示したとおり、日本におけるコミュニティにとってこの20年は激変のタイミングとあって良いだろう。人口が減少局面に移行し、地縁型コミュニティ中心からテーマ型コミュニティ中心の社会へと切り替わってしまった。つまり、これまでのまちづくり、コミュニティづくりの基本的な構造が変わってしまった、ということだ。更には言えば、社会が成熟し、様々なものやサービスが経済活動とリンクしている中で、助け合いを中心としたこれまでの「全員参加型コミュニティ」はその役割を終えた、とも言えるだろう。これはなにも

都市部に限った話でなく、「高齢者のみの世帯」が増加した中山間地域においても同様である。中山間地域での少子高齢化の流れはコミュニティ活動の担い手が居住者全員から若手の有志へと変化せざるを得なくなっている。かつてのような多世代同居の世帯構成では高齢者がいても、同居する若手がコミュニティ活動を担ってきたが、若手世代が転出し、「高齢者のみの世帯」となった世帯にコミュニティ活動をも担う体力はなくなっている。

一方で、経済活動としての生活サービスとなると、当然のことながら経済格差が影響してしまう。富める者が多様で充実した社会サービスを享受する一方で、あらゆる社会サービスを受けることが難しい層の出

現は憲法で定めるところの基本的人権の毀損となることから、我が国では、セーフティネットの維持が行政の究極的な役割とされている。

つまり、これからの社会ではコミュニティに期待される役割が大きく変わってきている、ということを踏まえて考えていく必要がある。更に、昨今では地域に住んでいなくとも、更には周辺地域に住んでいなくとも様々な人々が地域に出入りするようになり、それを「関係人口」と称するようになってきている。もちろん、都市部のコミュニティでは「関係人口」を直ちに認識することは難しいものの、地方にいると様々な人々が地域に出入りしている実態が見えてくる。これからは、こうした関係者の関与

も含めて、コミュニティとして何をしていくのか、ということを考えていく必要がある。

### ■コミュニティには 何が期待されているのか

では、現代におけるコミュニティ、特に地縁型のコミュニティに期待されている役割とはなんだろうか。特にテーマ型コミュニティが都市ほど発達していない地方や農村で考えてみると、おそらく自治の担い手としての機能だろう。というのも、農村では2000年以降、市町村合併が進んだこともあり、これまで身近な存在であった行政が大幅に遠くなった。合併しなかった自治体でも財政悪化による職員の減少や、地方創生事業など行政業務の増加により、これまでのように行政と住民が膝詰めになって地域の将来について意見交換をしたり、ともに汗をかく機会が減ってしまった。一方で、住民の側もかつてと比較して若手世代を中心に人口減少が進み、農業や集落管理といった地域の共同作業の持続が難しくなってきた。行政が担ってきた団体自治と住民が担ってきた地域活動、かつては重なり合っていたような活動の双方が衰退すること、今日では隙間が生まれてし

まっている。私はこれを「自治の空白」と呼んでいる。

この空白は例えば、祭りの簡素化や「若手」の高齢化、耕作放棄、管理放棄の土地の増加、などといったかたちで景観にも現れている。状況は住民も理解しつつも、現実的に「誰がやるか」というと誰も居ない、というのが実情である。前述したような価値観の多様化した今日の社会では、単純に人がいれば良いというわけでもなく、「やってくれる人材」が必要、ということだ。

### ■コミュニティ活動と自治

このように考えると、いわゆる「コミュニティ活動」というのは「自治」であり、市民一人ひとりが、それぞれが暮らす地域環境の保全や向上に向けて取り組む活動である。そのためには「自分たちの地域には何が必要か？」という議論がベースにある必要がある。というのも、これまでは当たり前前に地域の自治を支えてくることができただが、少子高齢化に伴う担い手世代の減少はそれを続ける人手を奪っていき、さらに価値観の多様化によって、地域に住みながらも非協力的な人々の出現は更に担い手の数を減らしてしまう。更に2022年から2024、5年までの期間というのは、戦

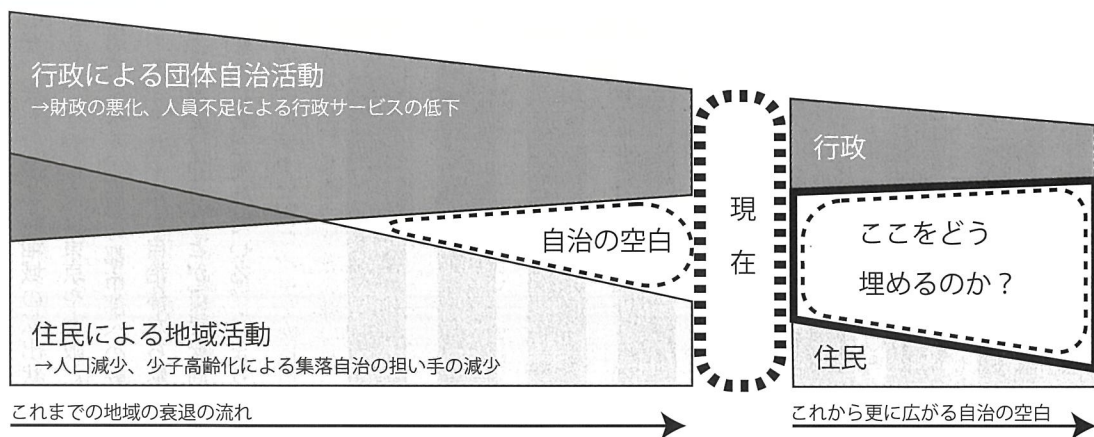


図1 地域自治の衰退と自治の空白

後ベビーブーマーたちが後期高齢者となつていく時期とも重なる。つまり、これまでの10年は定年退職後の団塊世代がコミュニティに対して大きな力を発揮していたのに対して、これからの10年はその中心的な世代が後期高齢者となり、担い手から引退していくため、自治の担い手、という視点でいうと大きな戦力ダウンとなっていくことが予想される。当然、これまでやってきた

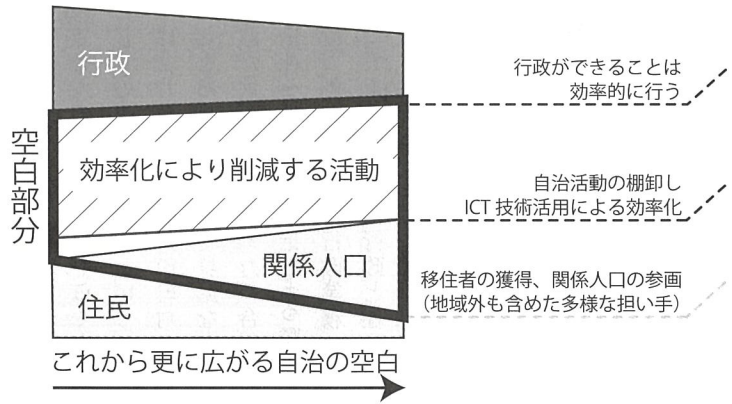


図2 自治の空白をどう埋めるか

ことを持続的に続けることは難しく、何を残し、何を削減していくか、という議論が必須となってくる。今後、地域住民の体力が落ちていく中で、残すべきものをどう残していくのか、発展させていくものをどう発展させていきたいのか、その双方を戦略的に考え、実行していくことが求められ、その力を「自治力」と筆者は呼んでいる。この自治力を発揮することで、地域の現実的な未来の姿を描き、創り上げていくことがこれからの「地域自治」といえる。そこで中心的な役割が期待されるのが地縁をベースにしたコミュニティだろう。しかし、実際には少子高齢化の流れもあり、地縁をベースとしたコミュニティは今後も衰退していくと考えるのが妥当だろう。つまり、この空白は今後もますます広がっていく、ということである。そこで、注目するのが外部人材の存在だ。

■「自治の空白」を埋める仲間としての外部人材

近年、交通インフラの発達もあり、都市と農村の距離は飛躍的に近づいている。農業センサスによると農業集落とDID(人口集中地区)の距離は9割が1時間以内となっている。つまり、大半の農村は都市部

から1時間以内でアクセス可能、ということだ。また、多くの地域の転出状況を見てみると、半分程度は東京や大阪といった大都市ではなく、近郊の都市部への転出となっており、それぞれの自治体から転出した内の半数程度は通うことが可能な周辺地域への転出にとどまっている。つまり、人口流

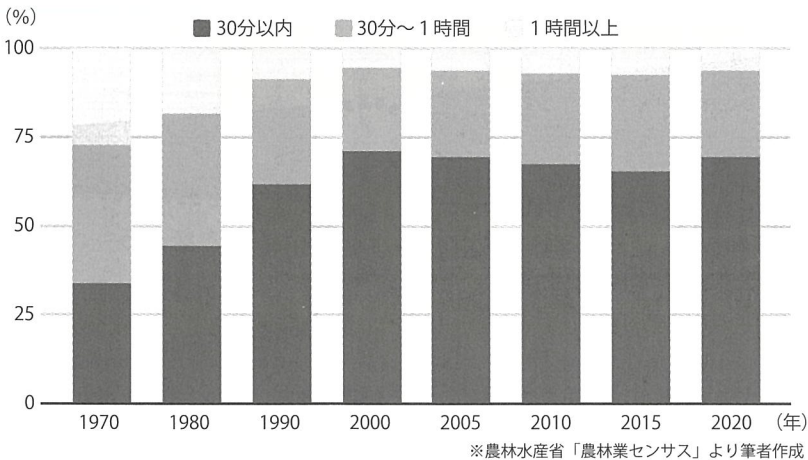


図3 人口集中地区(DID)までの所要時間別の集落割合

出といっても通える範囲内に一定程度の人口がとどまっている、ということである。さらに、社会トレンドの変化により、これまであまり注目されてこなかった農村地域に対する都市部の関心は高まってきた。結果として、人口減少は進みつつも、これまでいなかったような多様な人々が地域に出

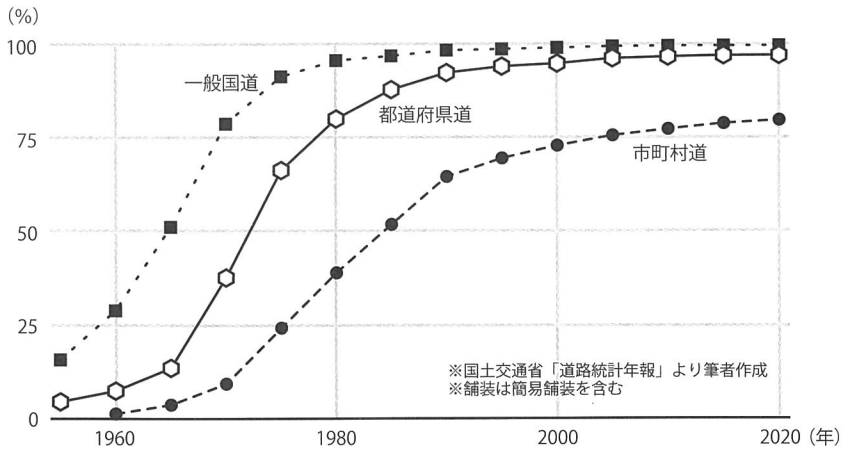


図4 道路舗装率の推移

入りしている、ということである。こうした外部からの人材をいかに「自治の空白」を埋める仲間として位置づけられるか。更にこうした外部人材の力を借りることで、どのようにこの空白を埋めていくのか、ということがこれからのテーマだろう。そこに、昨今話題になっている「関係人口」をどう位置づけられるか、地域として「関係人口」とどのような関係づくりを進めていくか、ということを思考していくことが重要だろう。もちろん、この空白はただ単純に担い手となる人材を確保することで埋めるだけではなく、地域活動の棚卸しやICTの活用を通じた省エネ化も必要だろう。ただ、単純な省エネ化だけでは埋めきれない部分はどうしても人材の確保が重要であり、そこに外部人材をどのように活用していくか、というのが今日のコミュニティが直面している大きな課題だろう。

■「関係人口」と地域の自治

移住者獲得競争の限界が見える中で、近年は「観光以上、定住未満」を謳う「関係人口」に注目が集まっている。前述のような人の流動性の高まりにより、地域に関わってくれるような外部人材を指す「関係人口」であるが、その定義の広さから、様々な使

われ方があるのも事実である。本稿では、コミュニティや「自治の空白」と「関係人口」について考えてみると、地域の新たな担い手として、あるいは「自治の空白」を埋める主体としての「関係人口」の可能性についてイメージができる。しかし、多くの地域で取り組まれている「関係人口創出・拡大」の取り組みの多くは、都市住民との新しい関係を構築することを目指すものとなっており、関係ができた後の動きは未だ見えていない。しかし、地域にとって重要なのは前述したように外部人材が、何をしてくれるか“ ”どう協力してくれるか“ ”であり、それがこの空白を埋められるか、という点である。関係人口を含めた多様な担い手による自治、については次稿で詳細に触れたいが、地域コミュニティに期待されている役割が「自治」である以上、現状の「自治」がどうなっており、何を必要があるか、を見極めた上で様々な取り組みをデザインしていくことが重要だろう。

〈参考文献〉

田口太郎：「関係人口」の地域づくりにおける可能性、ECPR Vol.50, pp.13-18, 2018.3  
田口太郎：流動型ライフスタイル社会における循環型地域の構築、「農業と経済」2023年春号, pp.179-188, 2023.5